

帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略の 進捗状況等について【H27～H30総括】

資料1 平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表
資料2 平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す
基本的方向	基幹産業である農業を基盤に、食料、健康、環境・エネルギーなどの分野を柱として、時代に即した新たな商品やサービスなどの「価値」を創造し、地域経済の好循環につなげることにより、誰もが誇りをもち、安心して働き続けられる新たな「しごと」をつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内農畜産物の輸出額	億円	12.1 17.0	14.2 42.9%	18.2 124.5%	14.0 38.8%	16.0 79.6%	
製造品出荷額（工業統計に基づく前年度の数値）	億円	1,280 1,380	1,379 99.0%	— —	1,535 255.0%	1,718 438.0%	
食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額（工業統計に基づく前年度の数値）	万円	818 1,002	935 63.6%	— —	1,160 185.9%	1,206 210.9%	
創業・起業件数（H27～累積）	件	34(参考値) 250	23 9.2%	60 24.0%	80 32.0%	99 39.6%	
法人市民税（法人税割）の賦課法人数	社	2,185 増加	2,160 減少	2,274 増加	2,377 増加	2,464 増加	

4年間の進捗に対する分析

「十勝管内農畜産物の輸出額」は、気候などの影響で年により変動があるものの、目標値に向け順調に推移しています。関係団体による販路拡大等の取り組みに加え、国際戦略総合特区の支援制度を活用し、関連施設の整備充実が図られたことなどが背景にあると考えられます。

「製造品出荷額」は、目標値を大きく上回っています。食料品製造業のほか、生産規模拡大に向け設備投資などを進めてきた電子部品・デバイス・電子回路製造業、生産用機械器具製造業の伸びが顕著となっています。

「食料品製造業の従業者1人当たり付加価値額」は徐々に増加し、目標値を上回っています。十勝・帯広の食・農業への関心や需要の高まりを背景に、食料品製造業の出荷額が増加したことが主な要因と考えられます。

「創業・起業件数」は、進捗率が約40%にとどまっています。とかち・イノベーション・プログラム等の取り組みを通し、創業・起業を志す人材のネットワーク化や新たな事業構想の創出が進み、会社設立に至るケースも出てきていますが、事業計画の具体化や資金調達などの課題を解決するにはなお時間を要する案件が多い状況にあります。

「法人市民税（法人税割）の賦課法人数」は、基準値を上回る2,464社となりました。管内における堅調な設備投資や災害復興などの需要を背景に、建設業の賦課法人数が大幅に増加したほか、サービス業、卸・小売業など、ほぼ全ての業種で増加しました。

2. 4年間の取組状況（※「●」は地方創生関連交付金活用事業）

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
1-1 地域資源を活かした産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○OGPS基地局の整備 ○新規作物（薬草トウキ）の生産拡大 ○HACCP普及促進 ○黒毛和牛生産振興 ○原料貯蔵・加工施設整備に対する支援 ○と畜場施設整備に対する支援 ○海外マッチングの促進 ○機能性食品の研究開発の促進 ○十勝バイオマス産業都市構想の推進 ○水素サプライチェーン実証事業への参画 ○一般家庭への新エネルギー導入補助 	<p>【成果】ICT等を活用した農業の省力化・低コスト化、高収入作物の生産拡大、GAP・HACCPの普及、健康機能性を持つ乳製品等の開発のほか、輸出拡大につながる施設整備が図られました。また、バイオガスプラントが増加し、地元事業者の売上や雇用の増加につながっています。</p> <p>【課題】世界の食料需要が高まり、農業・食関連産業の可能性が広がる一方、人口減少やグローバル化、気候変動などに伴い、地域産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。持続可能で収益性の高い地域産業をつくるため、地域資源を最大限に活かし、地元産品の生産性向上と高付加価値化、食のブランド力向上や販路拡大、バイオマス等の新エネルギーの活用などを進めていく必要があります。</p>
1-2 地域産業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> ●とかち・イノベーション・プログラムの実施 ●十勝ドリームマップ会議の開催 ●とかち・コネクションの実施 ○十勝人チャレンジ支援事業・フォローアップ事業の実施 ○企業立地補助金 ○工業団地立地奨励金 ○新たな工業団地の整備推進 ○生産性向上特別措置法等に基づく設備投資などへの支援 ○ものづくり総合支援補助金 ○制度融資 	<p>【成果】関係機関が連携した総合的な支援体制の構築により、起業等を志す人材のネットワークが生まれ、14件が事業化に至りました。また、西20条北工業団地が完売し、新たな工業団地の整備に着手したほか、新商品の開発や生産性向上に向けた設備投資など、中小企業の経営基盤の強化につながる支援制度の活用が図られています。</p> <p>【課題】グローバル化やICTの進歩などに伴い、企業が直面する競争環境はますます激化しています。地域産業の持続的な発展を図るため、関係機関が連携し、創業・起業や商品開発・販路拡大などの支援のほか、域外からの企業誘致に取り組み、新たな価値の創出を促すことで、地域産業の競争力を強化していく必要があります。</p>

1-3 産業人の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○9年教育プログラムの推進 ○小中学校での職場体験学習の推進 ○帯広南商業高校の教育の推進（インターンシップ、地域事業者による実践的授業、ICTを活用した情報処理教育など） ○学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」の実施 ○フードバレーとかち人材育成事業の実施 ○十勝人チャレンジ支援事業・フォローアップ事業の実施 	<p>【成果】9年間を見通したキャリア教育の基盤となる小中連携の体制が全校に浸透したほか、充実した教育プログラムにより、帯広南商業高等学校の就職率が高い水準を維持しています。また、人材育成の取り組みを通し、学生や若手社会人のチャレンジが広がり、受講者間のネットワーク形成にもつながっています。</p> <p>【課題】AI・IoTの普及などを背景に、働き方やコミュニケーションのあり方が変化する中、これからの時代に即した新たな知識・技能の習得や、社会性の涵養が求められています。また、多様な人材によるイノベーションの創出や、深刻化する担い手不足への対応に向け、チャレンジ人材の掘り起こしや人材育成、学んだ成果の地域への波及・還元などを促進していく必要があります。</p>
------------	---	--

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、製造品出荷額、食料品製造業1人当たり付加価値額、法人市民税（法人税割）の賦課法人数が目標値に達し、十勝管内農畜産物の輸出額も4年目の目安である進捗率80%に概ね到達しましたが、創業・起業件数は、目標達成に向けさらなる進捗が必要な状況にあります。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、11指標のうち、原産地証明発行件数や海外展開に挑戦する企業数、人材育成事業参加者数など8指標で目標値に達し、2指標が進捗率80%に概ね到達するなど、順調に進捗しています。

取組状況を見ると、「1-1地域資源を活かした産業振興」では、新規作物の生産拡大や先進的な農業技術の導入が進んだほか、GAP・HACCPの普及や施設整備などにより輸出体制の強化が図られました。また、バイオマスの産業化や大手食品メーカー等と連携した商品開発など、地域産業の新たな価値の創出につながる動きが広がっています。

「1-2地域産業の競争力強化」では、創業・起業件数が目安となる進捗率を下回っているものの、関係機関が連携した総合的な支援体制の構築や、とかち財団・起業家支援財団の合併などにより、起業等を志す人材の発掘やネットワーク化が進み、事業化に至る案件も出てきています。また、国の制度も活用し、設備投資への支援を充実したほか、工業団地の販売や新たな用地の確保に向けた取り組みも進捗しています。

「1-3産業人の育成」では、小・中・高校を通し、キャリア教育や情報教育などを着実に進めてきているほか、地域の強みである食・農を中心に、次代を担うリーダー人材の育成が図られてきています。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「新たな『しごと』を創り出す」については、目標達成に向け順調に進捗しています。

今後の方向性

農協取扱高や製造品出荷額、新設会社数などが増加傾向で推移し、地域経済の活力は徐々に高まっている一方、人口減少やグローバル化の進行などを背景に、地元企業が直面する競争環境は厳しさを増しています。また、生産年齢人口の減少や、札幌市・東京圏への人口流出の拡大などを背景に、幅広い産業分野で人手不足が深刻化しています。

安心して暮らし続けられる地域社会をつくるには、持続可能で活力ある地域経済の確立が不可欠であり、食・農などの地域資源を最大限に活かした産業振興の取り組みを通し、域外から人材や投資を呼び込みながら、誰もが安心して働ける雇用環境の確保と新たな仕事の創出、生産性・収益性の向上や競争力の強化、次代を担う人材育成などを引き続き推進していく必要があります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	20勝・帯広への「ひと」の流れをつくる
基本的方向	雄大な自然と都市の利便性が程良く調和した十勝・帯広の特性を活かし、心豊かな時間やライフスタイルを築き上げる新たな「魅力」を創造し、十勝でビジネスを起こす人、十勝を楽しむ人などと呼び込み、経済活動や交流を活性化するとともに、交流人口・定住人口の増加につなげます。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広市の観光入込み客数（延べ人数）	万人	258	270	248	270	293	
		272	85.7%	0.0%	85.7%	250.0%	
とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数	万人	58.2	60.5	62.2	66.6	67.8	
		63.1	46.9%	81.6%	171.4%	195.9%	
移住者数（H27～累積）	人	9(参考値)	31	56	85	99	
		120	25.8%	46.7%	70.8%	82.5%	

4年間の進捗に対する分析

「帯広市の観光入込み客数」は、293万人となり、目標値を大きく上回りました。平成30年度実績については、国際農業機械展の開催が大きく影響していると考えられますが、前回開催時の平成26年実績（基準値）と比較して全体で約35万人増加しており、幸福駅の整備等によるインバウンドの拡大や、管外を含め10万人超が来場するとちかちマルシェの開催などが背景にあると考えられます。

「とちかち帯広空港の定期便利用乗降客数」は、昨年を上回る67.8万人となり、目標値を大きく上回りました。東京線のダブルトラック化による利便性の向上や機材の大型化のほか、観光入込み客数の増加傾向などが要因と考えられます。

「移住者数」は99人で、進捗率は4年目の目安となる80%を上回りました。移住相談や移住体験の件数は減少傾向にあるものの、移住イベントの開催や、移住情報メールの配信、移住関連サイトの充実など、各施策の着実な実施により、移住者数の堅実な増加に結びついてきています。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
2-1 地域の魅力の共有	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ ○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの運用、周遊マップの作成・配布 ○ほっとドリームプロジェクトの実施（スケートの裾野拡大） ○スケート国際大会の開催 ○小中学校でのふるさと教育の実施 ○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施 ○アイヌ文化に関する学習機会の提供等 	<p>【成果】帯広の森周辺施設の統合ホームページの開設、冬季スポーツ国際大会の開催支援などを通じ、地域の魅力発信を進めました。また、学校や生涯学習施設などにおいて、ふるさとの自然や歴史、文化などの体験機会を提供し、十勝・帯広への理解促進につながっています。</p> <p>【課題】全国的な人手不足などを背景に、大都市圏への若者の流出が拡大傾向にあります。将来のUターンや地元定着を視野に、地域の魅力や価値に対する共感を次世代に広げることが重要となっており、より一層、効果的な情報発信や教育プログラムを推進していく必要があります。</p>
2-2 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○若年者地元定着支援事業の実施 ○若年者離職防止支援事業の実施 ○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業の実施 ○移住パンフレットの作成 ○移住関連情報の発信、移住フェア出展 ○おびひろスマイル住宅補助金 ○地域人材確保・マッチング事業 ○ちょっと暮らしサポート事業の実施（短期移住体験） ●クリエイティブ人材移住促進事業の実施 ●Uターン促進事業の実施 	<p>【成果】企業との共同研究や自主企画事業など、学生主体のまちづくり活動が進み、地域と学生のつながりは徐々に広がっています。また、首都圏での合同企業説明会やマッチング事業などを通じ、Uターン者の地元企業就職者数は目標の1.8倍に達しています。</p> <p>【課題】若者の離職率が上昇傾向で推移し、移住相談や移住体験の件数も伸び悩みの状況にあります。働きがいのある仕事づくりや、十勝・帯広の魅力の効果的な発信に加え、将来の移住・定住につながるよう、域外の人々との多様な関係づくりを進めていく必要があります。</p>
2-3 地域特性を活かした「十勝観光」の展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ファーム・サイクル・アウトドアツーリズムの推進 ●十勝アウトドアプランディング事業の実施 ●「バスターミナルおびくる」の整備 ●食・農観光体験型研修施設整備事業の実施 ○とちかちサイクルフェスタの開催 ○大会合宿誘致事業の実施 ○日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援 ○フードバレーとちかちマラソン大会開催 ○コンベンション歓迎事業の実施 ○国内・海外プロモーションの実施 ○中心市街地でのwifi整備支援 ○免税一括カウンター設置支援 	<p>【成果】アウトドア観光を推進するDMOを創設し、厳冬期グランピングのモニターツアーや旅行商品の開発・販売を進めたほか、バスターミナルや研修施設などの観光拠点の整備、中心市街地におけるwifi環境の充実や免税カウンターの設置支援に取り組みました。スポーツ大会の開催件数も増加し、観光入込み客数は平成30年に過去最高となる293万人に達したほか、昨年度のポロシリキャンプ場利用者数は平成27年度と比べ3.6倍となりました。</p> <p>【課題】道内における観光客の十勝圏のシェアが低位となっているほか、観光入込み客数の伸びと比較して宿泊客数が伸び悩みの状況にあります。多様化する来街者の動向を捉え、地域資源を活かした魅力のあるコンテンツ開発、情報提供・二次交通等の受入環境の充実などを進め、体験・滞在型の観光客の増加や観光消費の拡大へつなげていく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、観光入込み客数、及びとちかち帯広空港の定期便利用乗降客数が目標値を大きく上回り、移住者数についても4年目の目安となる進捗率80%を上回っています。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、14指標のうち、帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率やUターン者の地元企業就職者数、帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数など7指標で目標値に達した一方、合宿件数や国際チャーター便運航数など3指標が基準値を下回るなど、進捗に差が生じています。

取組状況を見ると、「2-1地域の魅力の共有」では、帯広の森や冬季スポーツなど、帯広ならではの魅力を国内外に発信したほか、ふるさと教育や生涯学習など、地域に関わる体験や学習機会の提供が着実に進んでいます。

「2-2移住・定住の促進」では、合同企業説明会やマッチング事業などにより、UJターン者の地元企業就職者数が着実に増加してきているほか、移住フェアへの出展、SNSなどを活用した効果的なPRにより、移住者数は目標達成に向けて一定程度進捗しています。一方、若者の地元定着に向けて、離職防止セミナー等に取り組んできているものの、セミナー参加企業の離職率は増加傾向にあり、取り組みの見直しが必要となっております。

「2-3地域特性を活かした”十勝観光”の展開」では、DMOの創設やインバウンドを含む観光客の受入環境の充実、食・農業・アウトドアなどのコンテンツ開発などにより、観光入込み客数や宿泊客延べ数は増加してきている一方、通過型観光の傾向や観光客の道央圏集中の状況は依然として続いています。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる」については、目標達成に向け順調に進捗しているものの、移住や観光における他地域との競争をより一層意識した効果的な取り組みが必要となっております。

今後の方向性

地域資源を活かした観光コンテンツの開発や国内外へのプロモーション、広域交通ネットワークの充実などにより、十勝・帯広への観光需要やビジネスに伴う来街者は増加してきていますが、良好な雇用環境などを求める大都市圏への人口流出は拡大傾向にあり、移住者や観光客をめぐる都市間競争も激しさを増してきています。

これからの人口減少社会において、活力あるまちづくりを進めるには、十勝・帯広への人の流れをつくり、定住促進や交流人口・関係人口の増加につなげることが重要であり、子どもや学生の地域理解を促進し、この地の魅力や価値への共感を高めるほか、豊かな自然や食・農などの強みを活かし、他地域との差別化を図りながら、移住の促進や体験・滞在型観光の振興に取り組んでいく必要があります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	仕事と生活の調和がとれ、男女がともに働き続けられる雇用環境の確保や、子育て世代の孤立を防ぎ、安心して子どもを生み、楽しく子育てできる環境づくりを進め、結婚・出産・子育てに関する希望をかなえられる地域をつくりまします。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
子育て応援事業所登録事業所数	事業所	223	233	255	269	305	
		300	13.0%	41.6%	59.7%	106.5%	
この地域で今後も子育てをしたいと思う人の割合	%	—	92.4	92.4	92.2	92.3	
		93	不達成	不達成	不達成	不達成	

4年間の進捗に対する分析

「子育て応援事業所登録事業所数」は、305事業所となり、目標値を上回りました。奨励金など制度の普及が進んだほか、帯広市との包括連携締結に伴い応援事業所に登録するなど、企業の社会貢献の一環としての取り組みも広がりつつあります。

「この地域で今後も子育てをしたいと思う人の割合」は92.3%であり、目標値をやや下回る状況が続いています。調査対象の子どもの年齢が低いほど肯定的な回答の割合が低く、出産直後からのきめ細かな相談対応や支援の取り組みが重要であることがうかがえます。

2. 4年間の取組状況

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
3-1 仕事と生活の調和の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力 ○婚活イベント・交流会の実施や支援 ○男女共同参画セミナー開催 ○男女共同参画講座開催 ○社会参画支援講座開催 ○女性団体支援 ○子育て応援事業所登録 ○帯広市子育てガイドブックの配布 ○子育て応援事業所促進奨励金の交付 	<p>【成果】北海道と連携し、結婚支援に関する情報発信を充実したほか、子育て応援事業所登録数は目標値に達し、奨励金の対象者数も目標値の9割に到達しています。また、市が行った意識調査では、家庭での家事・育児・介護の役割分担について、男女とも同様に、手が空いている方が行うとの回答がそれぞれ増加し、合計で約9割に上っています。</p> <p>【課題】地元事業所における育児休業制度の導入率は、改善傾向にあるものの5割程度にとどまっているほか、男性は仕事優先、女性は家庭生活優先の傾向も依然として見られる状況にあります。市の意識調査では、仕事と家庭生活をともに優先したいとの希望が男女ともに高くなっており、男女共同参画の意識向上や、ワーク・ライフ・バランスを実現できる雇用環境づくりなどに社会を挙げて取り組んでいく必要があります。</p>
3-2 子育て・教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○保育ボランティアとの交流 ○放課後子ども広場の実施 ○地域子育て支援センター設置 ○学校支援地域本部事業の実施 ○こども学校応援地域事業 ○こども学校応援地域基金の創設・交付金の交付 ○特定不妊治療費助成 ○不育症治療費助成 ○産前産後サポート事業の実施 ○産後ケア事業の実施 ○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始 ○子育て世代包括支援センター機能の体制整備 ○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等） 	<p>【成果】平成28年に創設した「こども学校応援地域基金」に目標件数を大きく上回る寄附が寄せられ、体験活動等の充実が図られているほか、ボランティア間の横の連携や好事例の共有も進んでいます。また、妊娠・出産期から子育て期に至る切れ目ない支援のため、「子育て世代包括支援センター」として相談体制を整備したほか、特定不妊治療費や不育症治療費の助成、産前産後サポート事業・産後ケア事業、公共賃貸住宅の整備促進などにより、子どもを産み育てやすい生活環境が充実してきています。</p> <p>【課題】市のアンケート調査では、子育て・教育の経済的負担や仕事と子育ての両立困難などを背景に、子育てに不安や負担を感じている方が回答者の16%となっているほか、子育てと同時に、介護や失業などの課題を複合的に抱えるケースもあり、関係機関等の連携やボランティアの参画を促進しながら、地域を挙げて子どもを見守り、育てていく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、「子育て応援事業所登録事業所数」は目標値に達した一方、「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合」は、目標をやや下回る水準で横ばいとなっています。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、7指標のうち、子ども学校応援地域基金への寄附件数など2指標で目標値を上回り、子育て応援事業所奨励金対象者数など2指標で4年目の目安である進捗率80%を上回っている一方、3指標で実績値に伸び悩みが見られます。

取組状況を見ると、「3-1仕事と生活の調和の促進」では、子育て応援事業所の制度周知が図られ、奨励金の活用が進んでいるほか、男女共同意識の普及啓発などを通じ、家庭内での役割分担意識に改善の傾向が見られます。一方、厳しい経営環境や休業中の代替要員の確保の困難さなどを背景に、育児休業制度の導入率が5割強にとどまっているほか、家事・育児・介護などに要する女性の負担が依然として大きい状況にあり、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりに継続して取り組んでいく必要があります。

「3-2子育て・教育環境の充実」では、「子ども学校応援地域基金」の創設など、学校・家庭・地域の連携を深める仕組みづくりや幅広いボランティア活動を促進したほか、子育て世代の包括的な相談体制の構築やきめ細かなサービス提供などを通じ、子育てしやすい環境づくりを進めました。特定不妊治療費の助成事業では、制度開始から昨年度末までに申請者の5～6割程度が出産に至っています。

こうした取り組みを通じ、帯広市の合計特殊出生率は、平成26年の1.39から平成29年の1.42まで上昇し、全国平均と同程度となっているものの、人口ビジョンに掲げた2020年に1.60への到達は容易な状況にはなく、出生数も減少を続けています。市のアンケート調査（平成30年）でも、理想の子ども数（2.54人）と現実の子ども数（2.00人）の間に依然として差が見られるところです。

以上を総合的に勘案した結果、基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」については、目標達成に向け、取り組みのさらなる進捗を図り、少子化の抑制効果をさらに発現させていく必要があります。

今後の方向性

子育て世帯は、仕事と家庭生活の両立、子育て・教育にかかる経済的な負担、子どもの健康や発達など、様々な不安や悩みを抱えていると同時に、核家族化や地域における人のつながりの希薄化などに伴い、身近に相談相手や協力者が得られず、社会から孤立するリスクに直面しています。

結婚・出産・子育ての希望がかなう地域づくりには、行政はもとより、企業や地域コミュニティなど、社会を挙げて子育て世帯を支えていくことが重要であり、安定した収入が得られる仕事づくりをはじめ、働き方改革の推進、妊娠・出産期から子育て期までの切れ目ない相談・支援の実施、子どもと保護者を支えるネットワークの強化など、総合的な取り組みを進めていく必要があります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 基本目標評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる
基本的方向	身近な地域における人のつながりを強め、高齢者の見守りや防災などへのきめ細かな対応を図るとともに、広域連携などを通じ、医療機関、商業施設、公共交通などの生活機能を維持・充実し、誰もが生涯にわたり安心して快適に住み続けられるまちをつくります。

1. 数値目標の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
町内会加入率	%	64.1	63.6	63.2	62.1	61.4	
		70.7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
認知症サポーター数	人	8,937	10,993	13,107	15,108	16,471	
		18,670	21.1%	42.8%	63.4%	77.4%	
帯広市が住みやすいと思う人の割合 (当該年度の翌年度調査の結果)	%	86.8	84.5	83.0	82.0	81.1	
		上昇	下降	下降	下降	下降	

4年間の進捗に対する分析

「町内会加入率」は、基準値を2.7ポイント下回り、61.4%となりました。少子・高齢化の進行をはじめ、人々の価値観やライフスタイルの多様化などに伴う、地域のつながりや支え合い意識の低下が背景にあると考えられます。

「認知症サポーター数」は、基準値から7,534人増加して16,471人となりましたが、進捗率は80%を下回りました。認知症サポーター養成講座の開催のほか、町内会や企業等の各種団体への講師派遣、小中高生をはじめとする若い世代向けの講座を行うなど、幅広い取り組みを進めてきたことにより、サポーター数の堅実な増加に結びついてきています。

「帯広市が住みやすいと思う人の割合」については、基準値から5.7ポイント低下し、81.1%となりました。恵まれた自然や、気候の良さなどを評価する意見があった一方で、交通や商業施設が充実していないとの意見が一定数あり、指標が低下傾向にある要因の一つとなっているものと考えられます。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取り組みの柱	実施内容	成果と課題
4-1 地域コミュニティの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページやSNSを活用した市民活動の情報発信 ○市民活動ホームページのリニューアル ○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施 ○町内会加入促進と町内会活動の啓発 ○地域実態調査の実施 ○地域コミュニティ講演会の開催 ○障害者雇用に関する研修会開催 ○職員による防災出前講座の実施（親子防災講座など） ○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施 ○自主防災組織助成事業の拡充 ○自力では避難できない住民を支援する地域協議会の新規結成 ○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催 	<p>【成果】市民協働アクション登録団体が増加するなど、様々な分野において地域活動の拡大が見られるほか、障害者雇用に関する研修会の開催等により障害者の雇用が増加するなど、多様な主体による社会参画が進んでいます。さらに、親子防災講座や自主防災組織の訓練を通じ、地域における防災意識の向上が図られています。</p> <p>【課題】子どもや高齢者の見守りや生活環境の整備、防犯・防災など、地域コミュニティの核となる町内会の役割は重要であり、町内会加入率の向上や新たな担い手の育成等を図る必要があります。また、地域における防災体制の充実のため、防災リーダーの育成や自主防災組織の活動の支援を進める必要があります。</p>
4-2 高齢社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座の開催 ○帯広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用 ○高齢者おでかけサポートバス事業の実施 ○高齢者いきいきふれあい館「まちなか」の開設 ○医療・介護に携わる多職種の研修会実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の開始 ○医療・介護サービスを一体的に提供するための相談窓口の運用開始 ○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅整備補助 ○市内看護学校への補助等 ○潜在看護師研修会の開催 ○潜在介護士等復職支援研修会の開催 ○住まいのワンストップ窓口の設置 ○市内全域の空家等の現地調査 ○特定空家解体補助金、空家改修補助金の実施 	<p>【成果】地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護の連携や見守りの強化、生活支援サービスの提供などに取り組んできたことにより、高齢者やその家族等を支援する体制の整備が進みました。また、住まいのワンストップ窓口の設置や空家の解体・改修に活用可能な補助制度の開始により、空家の適正な管理が図られています。</p> <p>【課題】少子高齢化が急速に進み、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる中、医療・福祉の人材不足への対応等地域包括ケアシステムの安定的な運用が求められています。また、人口減少による空家の増加が見込まれるため、適正管理の促進とともに、空家等の有効活用に向けた対策を推進する必要があります。</p>

4-3 都市機能の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○帯広市公共施設マネジメント計画に基づく各種長寿命化計画・個別施設計画の検討 ○公共施設白書の更新 ○「帯広市地域公共交通網形成計画」の策定 ○生活交通路線維持確保補助金交付 ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ●「バスターミナルおびくる」の整備 ○「おびひろバスマップ」の作成 ○中高生・転入者にバス利用促進小冊子を配布 ○街なかコミュニティ・ホテルの整備支援 ○西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業の支援 ○帯広まちなか歩行者天国事業の実施 ○とちかマルシェ事業の実施 ○市民活動交流センター運営事業の実施 ○中央公園の再整備 	<p>【成果】職員会館の廃止、学校施設の長寿命化計画や火葬場等の個別施設計画の策定などにより、公共施設等の適正な管理を行っています。また、乗合タクシー・バスの運行や新たなバスターミナルの整備などにより、公共交通の維持・確保、バス利用者の利便性の向上が図られたほか、中心市街地における各種イベントの開催により、観光やビジネスによる来訪者が増加しています。さらに、国の合同庁舎の建設や民間主体による再開発事業の支援などにより、都市機能の更新にもつながってきています。</p> <p>【課題】社会経済情勢の変化に対応し、快適な都市機能を確保していくため、公共施設等の適正管理や公共交通の充実に取り組むほか、利便性の高い居住環境の提供や民間投資の誘発、交流人口の拡大などを通じ、中心市街地の活性化を図る必要があります。</p>
4-4 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○救命救急センターへの助成 ○高齢者見守りシステムの広域運用 ○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催 ○介護士復職支援の推進 ○「フードバレーとちか」の推進 ○企業誘致の推進 ○観光イベント・PRの実施 ○有害鳥獣の越境捕獲 ○生活交通路線の維持確保と利用促進 ○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進等 	<p>【成果】十勝定住自立圏などの取り組みにより、救急医療体制の確保や保育所等の広域利用、「フードバレーとちか」の一体的な推進、広域観光の振興など、生活機能の確保や地域の活力の向上が図られたほか、消防の広域化や一部事務組合の統合にもつながってきています。</p> <p>【課題】地域を取り巻く環境が構造的に変化する中、行政サービスの持続的な提供や安全・安心な生活環境の確保などを図るため、新たなしごとの創出や交流人口の拡大、生活基盤の強化などに、圏域を挙げて取り組んでいく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

数値目標の実績値を見ると、「認知症サポーター数」は毎年増加しているものの、4年目の目安となる進捗率80%を下回っています。また、「町内会加入率」と「帯広市が住みやすいと思う人の割合」は低下し、目安とする進捗や結果に達していません。

重要業績評価指標（KPI）の実績値を見ると、12指標のうち、障害者雇用に関する研修会の参加事業所数や親子防災講座参加者数、高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数、歩行者通行量（平日）など5指標で目標値に達し、1指標で4年目の目安である進捗率80%を上回りましたが、6指標で実績値に伸び悩みが見られます。

取組状況を見ると、「4-1地域コミュニティの活性化」では、自主防災組織の訓練実施率の伸び悩みが見られますが、防災出前講座や親子防災講座などの実施を通じ、防災意識の向上が図られました。また、市民協働アクション登録団体や障害者雇用に関する研修会の参加事業所も順調に増加しています。

「4-2高齢社会への対応」では、高齢者等の見守りや、在宅医療・介護の連携に向けた体制の整備のほか、介護士の復職に対する支援などに取り組んできましたが、医療・福祉の担い手の十分な確保には至っておらず、引き続き、離職の防止、有資格者の復職支援や生活支援の担い手の養成などを進める必要があると考えます。また、空家改修補助金の利用促進を図り、空家の解消に取り組んでいく必要があります。

「4-3都市機能の確保」では、公共施設等の適正な管理や公共交通の維持確保などを着実に進めてきているほか、ホテルの整備支援や民間投資の促進、各種イベントの開催などにより、中心市街地のにぎわいにつながってきています。一方、街なか居住者数は基準値を下回る状況が続いており、多様な市民ニーズに応じた住環境の提供などにより、街なかの居住を促していく必要があります。

「4-4広域連携の推進」では、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンにおける取り組みにより、生活機能の確保や圏域全体の活性化が進み、とちか広域消防事務組合の運用や一部事務組合の統合にもつながってきています。一方、管内の観光入込み客数は順調に進捗しているものの、バス利用者数は前年に比べ伸び悩んでおり、観光イベント・プロモーションに引き続き取り組むとともに、バスの利用促進に継続して取り組んでいく必要があります。

以上を総合的に勘案し、基本目標「安全安心で快適なまちをつくる」については、目標達成に向け、取り組みのさらなる進捗を図る必要があります。

今後の方向性

急速な少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少やコミュニティ機能の低下など、社会全体に様々な影響を及ぼすことが懸念されています。また、地方では、大都市圏への人口の流出に加え、地域経済の縮小や生活の利便性の低下等の課題が生じています。限られた財源や時間の中、必要な都市機能を確保し、地域の生活基盤を維持するとともに、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるまちづくりを図るため、防災力の強化や環境負荷軽減につながるエネルギーの自給、中心市街地の活性化、高齢者の活力を活かせる機会の創出など、中長期を見据えた総合的な取り組みを進めることが必要と考えます。

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、保健福祉部、商工観光部、農政部、産業連携室
取り組みの柱	1-1 地域資源を活かした産業振興		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
HACCP導入企業数（H25～累積）	件	5	9	12	13	13	
		15	40.0%	70.0%	80.0%	80.0%	
原産地証明発行件数	件	237	467	476	443	408	
		400	141.1%	146.6%	126.4%	104.9%	
海外展開に挑戦する企業数（H27～累積）	件	—	30	41	52	53	
		40	75.0%	102.5%	130.0%	132.5%	
十勝産機能性素材を活用した新商品開発数（H27～累積）	商品	—	4	10	12	13	
		13	30.8%	76.9%	92.3%	100.0%	
バイオマス利用量（発電量）	MWh	34,358	49,280	50,103	58,204	68,502	
		77,223	34.8%	36.7%	55.6%	79.7%	

4年間の進捗に対する分析

「HACCP導入企業数」は、食品安全管理に対する意識の高まりや関係機関が実施する研修やシステム構築・運用管理等の支援メニューの充実などを背景に、順調に進捗しています。
 「原産地証明発行件数」と「海外展開に挑戦する企業数」については、関係機関と連携し商談会への参加等に対する支援の実施を継続したことにより、目標値を達成しました。
 「十勝産機能性素材を活用した新商品開発数」については、大手食品メーカーや地元高校等において、大豆やビートなど地元農産品から抽出した機能性素材の活用による商品開発が進み、目標値を達成しました。
 「バイオマス利用量（発電量）」については、新たに整備されたバイオガスプラントも順調に稼働を始め、概ね順調に推移しているものの、FIT制度の活用の見込がたたない事から、新プラントの計画が停滞している状況です。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
1-1-1 十勝型スマートアグリ（知識集約型農業）の推進	<ul style="list-style-type: none"> OGPS基地局の整備 ○新規作物（薬草トウキ）の生産拡大（延27ha） ○先進技術の導入支援 ○気象環境機器から収集したデータ等の情報提供 	<p>【成果】GPS基地局の整備等により、GPS機能を活かした先進技術の活用が図られ、農作業の省力化や低コスト化につながりました。また、気象観測機器から収集したデータ等の提供により、防疫対策などにつながっています。さらに、高収入作物「薬草トウキ」の生産が拡大しました。</p> <p>【課題】少子高齢化の進展などにより担い手や労働力が減少していくことから、十勝農業が持続的に発展できるよう、先進技術の導入、生産性や付加価値の高い新規作物等の導入促進などにより、生産性・収益性の向上を図っていく必要があります。</p>
1-1-2 TOKACHIブランドのグローバル展開	<ul style="list-style-type: none"> ○HACCP普及促進 ○環境保全型農業直接支援対策事業 ○高度施肥設計確立・検証事業 ○適正施肥推進対策事業（土壌・堆肥分析補助） ○自給飼料向上対策飼料分析調査 ○自給飼料生産基盤強化推進事業 ○黒毛和牛生産振興事業 ○とちまるとPR事業 ○加工用馬鈴薯選別貯蔵施設整備に対する支援 ○豆類原料製品貯蔵施設整備に対する支援 ○長いも冷凍とろろ製造施設整備に対する支援 ○「とちま森林認証協議会」の認証取得 ○と畜場施設整備に対する支援 ○HFC特区計画の推進（単核伸長実証事業等） ○海外マッチングの促進 	<p>【成果】支援制度を活用した施設整備やGAP・HACCPの普及促進、海外展開の動きが広がっています。また、森林認証を通じ、持続可能な森林経営と管理基準の向上が図られ、木材製品の差別化が進みつつあります。</p> <p>【課題】生産者・企業等の持続的成長に寄与するため、継続して、安全安心で高品質な「食」の生産・加工に対する支援のほか、GAP・HACCPの普及・拡大、新たな市場開拓に向けたマッチング等を促進していく必要があります。</p>

<p>1-1-3 「豆の国・十勝」食と健康プロジェクトの推進</p>	<p>○機能性食品の研究・開発の促進 ○食生活改善推進員協議会20周年レシピ集（豆、野菜を取入れたもの）の学校給食への活用および広報おびひろへの掲載 ○食と健康の魅力ある都市づくりのホームページの作成</p>	<p>【成果】地域資源から抽出された健康機能性素材を活用した商品の開発が進んだほか、学校給食のレシピ開発による地場産野菜の活用等により、「食育に関心を持つ」、「野菜を1日3回食べる」市民の割合の増加がみられ、食と健康に対する市民意識の向上が図られてきています。また、ホームページの作成により食と健康の情報を集約して、帯広の魅力発信を進めました 【課題】更なる機能性食品の研究開発に向けては、引き続き、関係機関との連携により商品開発に向けた支援を進めていく必要があります。また、市民に対して望ましい食生活を伝えていくため、食生活改善推進員の主体的な活動を促進していく必要があります。</p>
<p>1-1-4 エネルギー自給社会の形成推進</p>	<p>○十勝バイオマス産業都市構想の推進（事業者の掘り起し、事業化支援） ○水素サプライチェーン実証事業への参画 ○一般家庭への新エネルギー導入補助（H27～累積）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム 496件 ・木質ペレットストーブ 18件 ・太陽光貸付 47件 	<p>【成果】十勝バイオマス産業都市構想の推進によるバイオガス発電の普及により、再生可能エネルギーの活用が着実に進んでいることに加え、地元事業者の売上や雇用の増加につながっているほか、一般家庭向けの支援制度の普及により、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー機器の導入が進んできています。 【課題】バイオマスや新エネルギーの更なる活用に向けては、国等の制度支援の周知、事業者相談等に引き続き取り組む必要があります。また、環境意識の向上を図りながら、CO2排出量の割合が高い家庭部門を中心に新エネルギー導入を促進していく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、全ての指標で進捗率が順調に推移しています。特に、関係機関と連携し、海外における商談会参加等に対する支援を実施したことなどから、原産地証明発行件数は目標を上回ったほか、海外展開に挑戦する企業数も目標値を上回っています。

取り組みの実施状況では、生産団体や民間企業、試験研究機関、関係機関等との連携により、ICT技術を活用した農業の省力化・低コスト化、新規作物の生産拡大、GAP・HACCPなど安全管理システムの導入拡大が進んでいるほか、大手食品メーカー等と連携して十勝産農畜産物を原料とした健康機能性素材の活用による商品開発の促進等が図られてきています。こうした取り組みにより、地元企業の新事業創出や、国内外の事業者との取引拡大など、地域産業の新たな価値創出の動きが広がっています。

以上のことから、「地域資源を活かした産業振興」の取り組みについては、基本目標の達成に向け着実に進捗しており、継続してプレイヤーの掘り起こしを行うとともに、主体的な取組支援を実施していく必要があります。

今後の方向性

人口減少やグローバル化の進展によって地域を取り巻く環境が厳しさを増しており、食・農などの地域資源を柱とした持続可能な地域づくりに向けて、引き続き、十勝の農畜産物や加工品等の生産性向上・高付加価値化、バイオマス資源や新エネルギー活用等を促進します。また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、海外からの来訪者が日本の食に触れる機会が増えると推測されることから、十勝の食の安全性や品質の保証に向けた取り組みを引き続き促進します。

このため、生産団体や民間企業、試験研究機関など、関係機関等との連携により、先進技術等を活用した効率的な農業生産や機能性食品の開発等のほか、GAP・HACCPシステムなどの安全管理システムの導入支援の取り組み、十勝産農畜産物のブランド力向上を進めます。また、これらの分野における事業化へ意欲的に取り組むプレイヤーや企業の発掘・支援に引き続き取り組みます。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	市民環境部、商工観光部、産業連携室、都市建設部、学校教育部
取り組みの柱	1-2 地域産業の競争力強化		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
創業・起業支援数（H27～累積）	件	107(参考値) 750	96 12.8%	220 29.3%	314 41.9%	435 58.0%	
域外からの企業誘致件数（H27～累積）	件	— 2	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	
学校給食における地元産加工品新規導入件数（H27～累積）	件	— 5	2 40.0%	4 80.0%	5 100.0%	6 120.0%	

4年間の進捗に対する分析

「創業・起業支援数」は、とちぎ・イノベーション・プログラムの取り組み等により増加傾向にありますが、進捗率が58%にとどまっています。目標達成に向けては、地域の起業希望者や新事業アイデアなどの掘り起こしを行っていく必要があります。

「域外からの企業誘致件数」は、企業立地促進条例による支援制度の活用等により、目標を達成しました。

「学校給食における地元産加工品新規導入件数」は、地元の食品製造業者との連携により地元産農産物を使用した新たな加工品の開発が進み、目標を達成しました。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取組項目	実施内容	成果と課題
1-2-1 十勝・イノベーション・エコシステム（創業・起業支援システム）の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●とちぎ・イノベーション・プログラムの実施（参加者延べ397名） ●十勝ドリームマップ会議の開催（H28～：参加者延べ401名） ●とちぎ・コネクションの実施（H28～：支援事業者数延べ13事業者） ○フードバレーとちぎ人材育成事業（修了者延べ337名） ○十勝人チャレンジ支援事業（6組6名）及びフォローアップ事業の実施 	<p>【成果】十勝・イノベーション・エコシステムの取り組みを通じ、将来、十勝の産業界を担っていくことが期待される農業者・商工業者の創業・起業意識の啓発が進んでいます。また、とちぎ・イノベーション・プログラムから約400名の起業家集団が形成され、事業構想アイデアを基に、14件が会社設立など、事業化に至りました。</p> <p>十勝人チャレンジ支援事業では6組6名を新たに採択し、調査研究支援を実施。さらに、「十勝人の集い」を開催し、事業採択者の取り組みの地域波及やネットワークの強化を図ったほか、これまでの採択者27組31名を紹介した資料を公開し、地域の産業人育成の理解促進を図りました。</p> <p>【課題】今後も継続的に新事業を生み出すとともに、雇用の創出等、地域経済へ寄与する事業へと育てていく必要があります。</p>
1-2-2 「フードバレーとちぎ」をグレードアップする企業集積の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○企業立地補助金（累積10件） ○工業団地立地奨励金（累積6件） ○工業団地造成に向けた西19条北地区の農用地区域除外 ○工業団地造成に向けた市街化区域編入及び用途地域の変更 ○新たな工業団地整備基本計画の策定 ○エコタウン造成に向けた西側循環処理施設区域の農用地区域除外 ○域外からの企業誘致 	<p>【成果】西20条北工業団地のうち、市所有分が完売したほか、設備投資の拡大や域外からの企業立地により、地域産業の取引機会の拡大や雇用創出につながりました。</p> <p>【課題】既存工業団地における土地（民間保有分）は残りわずかとなり、本市への立地に関心を寄せる企業に対してその意向に沿った用地提供が難しくなっていることから、帯広市西19条北工業団地の整備を進め、用地供給を行っていく必要があります。</p>
1-2-3 価値創造に挑戦する企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり総合支援補助金（累積） <ul style="list-style-type: none"> ・新製品開発12件 ・新技術開発2件 ・新サービス開発1件 ・国内販路開拓3件 ・海外販路開拓1件 ・新分野進出1件 ○制度融資新規貸付 ○生産性向上特別措置法等に基づく設備投資などへの支援 ○学校給食における地元産加工品新規導入 	<p>【成果】ものづくり補助金の活用により、新商品開発の促進や国内外の販路拡大に効果が見られたほか、生産性向上に向けた設備投資への支援や制度融資などにより、新規創業や経営基盤の強化が図られました。</p> <p>【課題】企業の持続的成長に寄与するため、ものづくり補助金をはじめとして、より一層活用しやすい支援制度となるよう検討する必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、域外からの企業誘致件数及び学校給食における地元産加工品新規導入の件数は目標を達成しているものの、創業・起業支援数の進捗率は、58%にとどまり、創業・起業に挑戦する事業者等の裾野の広がりが十分ではない状況にあります。

取り組みの実施状況では、商品開発や事業構想の創出が活発に行われていることや、工業系用地の確保に向けた基本計画の策定や農用地区域除外、市街化区域への編入などの取り組みが進むなど、一定の成果が見られました。今後は、本市への立地に関心を寄せる企業に対して早期に用地提供を可能とするための整備、創業・起業に対する継続した支援が重要であると考えます。

以上のことから、「地域産業の競争力強化」については、基本目標の達成に向け、創業・起業のきめ細かな支援や工業団地造成に向けた市場動向の的確な把握に取り組む必要があります。

今後の方向性

創業・起業のきめ細かな支援に向け、関係機関等とのネットワークを強化し、起業希望者等の課題やニーズに柔軟に対応することができる支援体制を構築します。人材や事業アイデアの掘り起こしを行うとともに、引き続き事業化支援を進め、創業・起業、事業創発を目指す地域の人材や支援者等が集い、新たなチャレンジに向けた情報交換や勉強会等を行うことができる環境づくりを進めていきます。また、ものづくり補助金の実施主体であるとかち財団や関係機関と連携し、より競争力の高い新商品開発、販路拡大等を促進し、企業の主体的な取り組みを支援します。さらに、企業の動向や意向等の把握に努め、企業ニーズに則した新たな工業団地の造成を行います。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	1 新たな「しごと」を創り出す	評価担当部	政策推進部、商工観光部、産業連携室、学校教育部
取組みの柱	1-3 産業人の育成		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率	%	100	100	100	100	100	
		100	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
海外大学の調査・連携方策の協議数 (H27～累積)	件	—	1	1	1	1	
		1	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
人材育成事業参加者数 (H27～累積)	人	—	79	178	262	373	
		180	43.9%	98.9%	145.6%	207.2%	

4年間の進捗に対する分析

「帯広南商業高等学校の卒業生の管内就職希望者の就職率」は、希望生徒全員が管内就職し、目標値を達成しました。就職希望の生徒に対して1年次から意識の高揚をはかる進路指導をしていること、企業と緊密な連携を図っていることなどが要因と考えます。

「海外大学の調査・連携方策の協議数」は、平成27年度中に目標値に達しています。地域の特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら高等教育機関の整備や人材育成を進める方針のもと、外部機関の海外視察プログラムに地域で食・農分野に携わる事業者が参加し、地域の産業人育成に係る調査を行いました。

「人材育成事業参加者数」は、目標値を達成しています。「フードバレーとかち人材育成事業」など、食や農業分野を中心とした産業人育成の取組みに対して、地域の事業者らが、ビジネススキルや新商品開発のノウハウ等を身に付けるため積極的に参加したほか、学生・若手社会人を対象とした起業家育成プログラムの実施も要因と考えます。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
1-3-1 次世代の担い手育成	<ul style="list-style-type: none"> ○9年教育プログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの配布 ・小中学校での職場体験学習の推進 ○帯広南商業高校の教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業の実施 ・学校開放講座の開催 ・ボランティア活動の実施 ・普通救命講習の実施 ・ICTを活用した情報処理教育の実施 ・外国人英語指導助手配置 ・マティソン市派遣研修の実施 ○Step up Nextの実施（累積54名） 	<p>【成果】「おびひろっ子9年教育プログラム」については、平成27年度に作成した市民向けのリーフレットを配布したり、幼保小中の意見交流や相互授業参観等を行うなど、9年間を見通したキャリア教育の基盤となる小中連携の体制が全校に浸透しました。</p> <p>帯広南商業高等学校においては、地域の産業や経済に貢献する人材育成に向けて、インターンシップ、エコ活動（全国ユース環境活動発表大会において優秀賞を受賞）、全校生徒によるボランティア活動など社会性を育む教育等の充実のほか、地域事業者による授業や、ICTを活用した専門的・実践的な情報処理教育に取り組んだことなどにより、教育効果が向上し、高い就職率の維持につながりました。</p> <p>また、学生・若手社会人向けの課題解決プログラム「Step up Next」を実施したことにより、若年層に対して、創業・起業のマインドセットを養うことにつながりました。</p> <p>【課題】エリア・ファミリー構想を中心に、キャリア教育など小中連携の取組みを積み重ねていくほか、帯広南商業高等学校においては、日頃からのあいさつ運動やボランティア活動を通じて社会人としてのマナーの意識付けを図っていく必要があります。今後も地域の将来を担う有為な人材の輩出に向け、これからの時代に即した知識・技能や社会性を育む教育、効果的なキャリア教育を充実させていく必要があります。</p>

<p>1-3-2 グローバル・アグリフードビジネスリーダーの育成</p>	<p>○フードバレーとかち人材育成事業の実施（累積修了者数延べ290名） ○商工業人材育成事業の補助（累積17社23名） ○十勝人チャレンジ支援事業（6組6名）及びフォローアップ事業の実施</p>	<p>【成果】関係機関からの情報収集を通じて、地域の発展に必要な大学等の整備や人材育成の方向性に関する整理を進めてきたとともに、各人材育成事業の内容の充実や推進等を通じて、新商品開発やHACCP認証取得にチャレンジする事例、事業者自身がそれぞれが抱える課題の解決に向けて主体的に取り組む事例が生まれました。</p> <p>また、十勝人チャレンジ支援事業では6組6名を新たに採択し、調査研究支援を実施。さらに、「十勝人の集い」を開催し、事業採択者の取り組みの地域波及やネットワークの強化を図ったほか、これまでの採択者27組31名を紹介した資料を公開し、地域の産業人育成の理解促進を進めました。</p> <p>【課題】人口減少が進む中、地域産業を牽引する担い手の不足等が懸念されることであり、今後も関係機関と連携を図りながら、情報発信を通じて人材育成事業の活用を促進するほか、これまでの人材育成事業を通じて生まれた成果等を地域へ波及・還元する取り組みをしっかりと進める必要があります。</p>
--------------------------------------	--	--

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、すべての項目で目標値に達しました。

取り組みの実施状況では、小中連携の取り組みは地域への周知や体制構築を含め全校に浸透しました。帯広南商業高等学校はキャリア教育の充実などにより高い就職率を維持しているほか、学生や若手社会人向けの育成プログラムの実施により、次世代の地域を担う人材育成は着実に進んでいます。また、地域産業を牽引する人材育成事業は、地域の特性・優位性である食や農業分野を中心に様々展開され、事業者らによる新商品開発等の動きも着実に生まれつつあります。

以上のことから、「産業人の育成」の取り組みは、従来の施策の効果が表れてきており、引き続き、持続可能な地域社会づくりに向け、次世代の担い手育成や地域産業を牽引するリーダー人材の育成に取り組む必要があります。

今後の方向性

エリア・ファミリー構想によるエリア内での目指す子ども像の共有や、キャリア教育における目指す子どもの姿の共通理解を図りながら、課題解決に向けた協議を深め、実践を進めるほか、帯広南商業高等学校においては、企業ニーズなどを把握しながら、引き続き実践的な教育を行い、豊かな社会性と教養を兼ね備え、社会に貢献することができる人材の育成に努めていきます。

また、人材育成事業については、受講後に様々な支援制度に繋げるなどして、事業者等の取り組みを継続的に支援するほか、利用者ニーズの把握・検証による制度のあり方検討、地域へのさらなる波及・還元を目指した取り組みを行うことで事業内容の改善に努めるとともに、関連事業、関係機関との連携により、人材の掘り起こしや利用者のさらなる成長を図ります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、保健福祉部、商工観光部、都市建設部、学校教育部、生涯学習部
取り組みの柱	2-1 地域の魅力の共有		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
ふるさと教育実施小・中学校数	校	40	40	40	40	40	
		40	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率	%	100	100	100	100	100	
		100	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

4年間の進捗に対する分析

「ふるさと教育実施小・中学校数」は40校となっており、目標値を達成しています。小学校における郷土体験学習、中学校における自然体験学習が教育課程に位置付けられ、着実に推進されていることが要因と考えます。
 「帯広南商業高等学校の生徒のボランティア参加率」は100%となっており、目標値を達成しています。全生徒が加入する部活動単位でのボランティア活動が継続的に実施され、定着してきていることが要因と考えます。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
2-1-1 「生活の十勝ブランド」の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○UIターン促進事業 ○帯広の森における体験行事の開催及び学校等の環境学習受け入れ ○帯広の森の各施設連携による統合ホームページ及びSNSの運用、周遊マップの作成・配布 ○ほっとドリームプロジェクト（スケートの裾野拡大） ○スケート国際大会（W杯スピードスケート大会、女子アイスホッケーU18世界選手権）の開催 ○移住パンフレットの作成・配布 ○大都市圏での移住フェア等への出展 	<p>【成果】帯広の森においては、築山整備のほか、周辺施設の情報統合した総合的なホームページやSNSの開設、周遊マップの周辺施設への設置などにより、情報発信が図られたほか、地域の特徴を活かしたスポーツであるスケートを通じた十勝の冬の魅力発信が進みました。</p> <p>【課題】地域の魅力を生活のブランドへと高めるには、個々の魅力を磨き、積極的に発信するとともに、さまざまな魅力をつなぎ、トータルで発信するなど、効果的な情報発信に取り組む必要があります。</p>
2-1-2 「十勝の価値体感」教育プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○郷土体験学習、自然体験学習の実施 ○小中学校でのふるさと教育の実施 ○帯広南商業高等学校におけるボランティア活動の実施 ○帯広市民大学講座の開催 ○アイヌ文化交流会、アイヌ生活文化展、アイヌ伝統工芸展の開催 ○アイヌ古式舞踊の保存・伝承団体への支援 ○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業の実施 	<p>【成果】子どもからお年寄りまで幅広い世代に対して十勝の自然や文化、まちづくりなどを学習できる機会を提供し、ふるさとの魅力や価値に対する理解の促進につなげました。</p> <p>【課題】今後も市民が地域の魅力や価値を理解し、誇りを持って生活していくことができるよう、学習活動の体系化や学習成果の発信、百年記念館やポロシリ周辺の自然を活用した体験学習をより効果的な教育プログラムとするための検討を積み重ねていく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、全ての指標で進捗率が100%となりました。小中学校及び帯広南商業高等学校におけるこれまでの取り組みが定着してきていることの現れと考えられます。特に帯広南商業高等学校では、全校生徒が部活動単位で地域の清掃活動やイベントへの参加などのボランティア活動を通じ、地域住民とふれあうことで、生徒の地域への理解・愛着が深まり、また、地域住民の方々に学校の教育活動への理解を深めていただく機会の提供につながっています。

取り組みの実施状況では、地域の魅力づくりや体験機会の提供が進んでいるほか、学校教育・社会教育において、十勝・帯広に対する理解促進が図られてきています。また、帯広の森の各施設が連携して取り組んでいる、ホームページやSNS、周遊マップなどによる、総合的な情報発信により、地域の魅力の効果的な発信が進んでいます。

以上のことから、「地域の魅力の共有」については、基本目標の達成に向け、引き続き、アピール力の向上に向けた取り組みを進める必要があります。

今後の方向性

若者の地元定着やUターンに向け、地域の魅力や価値への共感を次世代に広げることが重要となっており、より一層、新たな魅力づくりを進めながら「地域の魅力」についてトータルで発信するとともに、「地域の魅力」の理解に向けた体験的な活動を行っていきます。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部、都市建設部
取組みの柱	2-2 移住・定住の促進		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
支援先企業の離職率の低下率	%	—	▲1.1	▲0.2	5.0	2.3	
		▲2	不達成	不達成	不達成	不達成	
地元企業と学生による共同研究件数 (H27～累積)	件	—	8	13	19	27	
		8	100.0%	162.5%	237.5%	337.5%	
中心市街地活性化プロジェクト件数 (H27～累積)	件	—	28	49	58	59	
		50	56.0%	98.0%	116.0%	118.0%	
移住相談件数 (H27～累積)	件	155(参考値)	192	434	712	922	
		1,500	12.8%	28.9%	47.5%	61.5%	
移住体験「ちょっと暮らし」延べ利用日数 (H27～累積)	日	283(参考値)	356	902	960	960	
		2,000	17.8%	45.1%	48.0%	48.0%	
UIJターン者の地元企業就職者数 (H27～累積)	人	—	5	16	33	45	
		25	20.0%	64.0%	132.0%	180.0%	

4年間の進捗に対する分析

「支援先企業の離職率の低下率」は、目標を達成できませんでした。人手不足に悩む企業が増えていることから、域内で転職等が活発化し、離職率の上昇を招いたことが要因と考えます。

「地元企業と学生による共同研究件数」は、帯広畜産大学と地元企業等が連携し、調査・研究活動などに学生が参加する機会が提供され、早期に目標達成し、その後も継続して連携した取り組みが進められています。

「中心市街地活性化プロジェクト件数」は、帯広畜産大学の学生を主体としたまちなかでのイベント、講演会が開催され、学生と地域住民が交流するなど、中心市街地の活性化に向けた取り組みが着実に進められたことにより、目標値を達成しました。

「移住相談件数」は、大都市圏で開催された移住促進イベントにおける相談やパンフレット等による情報発信により、平成29年度まで増加傾向にあったものの、近年は移住イベントでの相談者数が減少しており、目安となる進捗率を下回っています。

「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」は、一時的に長期の利用があったことにより増加しましたが、仕事のある現役世代にとっては長期滞在の利用が難しいなど、近年は利用が伸び悩んでおり、目安となる進捗率を下回っています。

「UIJターン者の地元企業就職者数」は、首都圏での移住関連イベント等の開催や、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の人材登録会を東京で開催した効果が現れたことが要因となり、目標を達成しています。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取組項目	実施内容	成果と課題
2-2-1 十勝をつくる若者定着プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ○若年者地元定着支援事業（高校生向けセミナーの開催） ○若年者離職防止支援事業 ○若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業（十勝ジギスカン会議、大学・地元企業の共同研究など） 	<p>【成果】直近の雇用実態調査の結果では、人手不足対策として賃金の引き上げを挙げる企業が増加するなど、雇用環境の重要性についての意識が高まっています。また、中心市街地におけるにぎわい創出などの取り組みを通じた学生のまちづくりへの参画や、学生と企業の共同研究などにより、社会とのつながりの中で、学生の地域に対する理解促進が図られています。</p> <p>【課題】若者の離職率が上昇傾向で推移しており、早期離職の防止を通じた定着率向上などに着実に取り組む必要があります。また、学生等が主体的に社会参画できる機会を継続的に提供し、地元企業等との連携を深め、学生の地元定着へとつなげていく必要があります。</p>
2-2-2 ちょっと・もっと・ずっと帯広暮らしの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○移住パンフレットの作成 ○ホームページ等による移住関連情報の発信 ○大都市圏での移住フェア等への出展 ○おびひろスマイル住宅補助金 ○地域人材確保・マッチング事業 ○ちょっと暮らしサポート事業（短期移住体験） ●クリエイティブ人材移住促進事業 ●UIJターン促進事業 	<p>【成果】情報発信や移住促進イベント、首都圏での合同企業説明会、首都圏等からの招聘ツアー、地域人材確保・マッチング事業（ジョブ・ジョブとかち）の東京登録会などの取り組みが、UIJターン者の地元企業就職者数の増加などにつながっています。</p> <p>【課題】移住相談や移住体験の件数は減少傾向にあり、目標値の達成には十分ではないことから、十勝・帯広の魅力ある暮らしや仕事などについて、効果的に発信していくことに加え、将来の移住・定住につながるよう、域外の人々との多様な関係づくりを進めていく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）については、「支援先企業の離職率の低下率」及び「移住相談件数」、「移住体験『ちょっと暮らし』延べ利用日数」は目安となる進捗率に達しませんでした。職場定着、離職防止に関心を寄せる企業は増加傾向にあるものの、必ずしも雇用の定着には結びついていません。また、移住関連情報の発信等により、安定した収入の確保や、教育環境、子育て、医療等の生活環境などに対する質問が寄せられていますが、移住相談や移住体験につながっていない状況です。

取り組みの実施状況では、UJターン促進事業、地域人材確保・マッチング事業については、実績値を順調に伸ばしています。また、帯広畜産大学の学生による社会参画の取り組みを継続し、中心市街地のにぎわい創出や地域産業の活性化を図っています。移住促進に向けては、パンフレットの作成・配布を行ったほか、東京、大阪、名古屋で開催された移住イベントに参加し、帯広市のPRや魅力発信、移住情報の発信を行いました。また、過去の移住相談者に対し移住イベントの案内を送付し、相談につなげるなど、地道な取り組みを継続して行っています。

以上のことから、「移住・定住の促進」については、基本目標の達成に向け、移住者のニーズ把握や効果的な情報発信など、移住者の増加に向けた取り組みを進めていく必要があります。

今後の方向性

学生主体のまちづくりの活性化のほか、離職防止セミナー等の内容を受講者のニーズに則して見直しを行うなど、学生や新卒者等の若年者の地元定着を図ります。

また、十勝圏複合事務組合と連携しながら、十勝が一体となった移住に関する情報発信を行い、市への移住促進につなげていきます。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる	評価担当部	商工観光部、生涯学習部
取組みの柱	2-3 地域特性を活かした”十勝観光”の展開		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内宿泊客延べ数	万人	198.5 増加	196.1 減少	198.3 減少	208.5 増加	218.6 増加	
帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数	大会	47 50	44 0.0%	58 366.7%	72 833.3%	85 1266.7%	
帯広市内合宿件数	件	214 220	222 133.3%	227 216.7%	216 33.3%	154 0.0%	
とかちむら産直市場売上金額	億円	1.3 2.2	1.3 0.0%	1.2 0.0%	1.2 0.0%	1.2 0.0%	
国際チャーター便運航数	便	22 70	52 62.5%	28 12.5%	22 0.0%	6 0.0%	
全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア	%	7.8 9.1	7.7 0.0%	7.0 0.0%	6.7 0.0%	6.1 0.0%	

4年間の進捗に対する分析

「十勝管内宿泊客延べ数」は、前年度と比べ約10万人増加しています。平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、宿泊客数が回復したことが要因と考えます。

「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」は、目標値を上回っており、充実した施設環境や競技役員の技能の高さなどが活かされてきていると考えます。

「帯広市内合宿件数」は、国際大会の開催や全道大会数の増加により練習会場が確保できず、目標値を下回ったものと考えます。

「とかちむら産直市場売上金額」は、横ばいとなりました。売上金額や来場者数については微増傾向にあり、今後も、魅力向上に向けた更なる品揃えの工夫や、周知の強化を行うことが必要と考えます。

「国際チャーター便運航数」は、目標値を下回りました。新千歳空港の発着枠が増加していることが主な要因と考えます。

「全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア」は減少しました。十勝管内及び道東の外国人観光客宿泊延べ数は増加しているものの、中国人観光客が急増した道南を中心に、他地域で道東を上回る増加となっていることが要因と考えます。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取組項目	実施内容	成果と課題
2-3-1 体験・滞在型観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ファーム・サイクル・アウトドアツーリズムの推進（モニターツアーの実施、モデルコースの造成等） ○とかちサイクルフェスタの開催 ●十勝アウトドアプランディング事業（株式会社デスティネーション十勝の設立、十勝アウトドア観光会議の設置、グランピングモニターツアーの開催、旅行商品の販売等） ●食・農体験型研修施設整備事業（帯広市畜産物加工研修センター） ●「バスターミナルおびくる」の整備 	<p>【成果】㈱デスティネーション十勝を設立し、グランピング等旅行商品の販売を開始したほか、アウトドア拠点を整備するなど、アウトドア観光の基盤づくりが進みました。また、サイクルツーリズムを十勝・帯広の新たな観光コンテンツとするため、サイクルに特化したイベントを開催した結果、サイクルガイドの育成につながりつつあります。</p> <p>【課題】資源を活かした観光メニューの磨き上げと事業者の育成が必要であるほか、滞在時間を延ばすために各資源を組み合わせたメニューを造成し、販売する仕組みづくりが課題です。</p> <p>特に、サイクルツーリズムについては、サイクルルートの設定や、ホームページ・プロモーションビデオ製作による情報発信、立ち寄り施設の整備など、地域全体での受入態勢の強化を進めてきましたが、情報発信チャンネルを通じたイベント等の誘客促進、サイクルガイドの育成などを進めていく必要があります。</p> <p>また、アウトドア観光については、DMOの自走化に向け、収益事業の強化を図っていく必要があります。</p>

2-3-2 スポーツ合宿・大会誘致、コンベンションの促進	<ul style="list-style-type: none"> ○大会合宿誘致事業の実施 ○プロスポーツ大会の誘致 ○日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援 ○フードバレーとかちマラソン大会開催 ○コンベンション歓迎事業の実施（看板等の設置） 	<p>【成果】各競技団体と連携した誘致活動により、スポーツ大会の開催数は増加しました。</p> <p>【課題】今後も、恵まれたスポーツ環境などの情報を発信するとともに、引き続き、関係機関等と連携して受入できるよう、情報共有を密にしていける必要があります。</p>
2-3-3 観光拠点機能の強化と外国人観光客の誘客	<ul style="list-style-type: none"> ○国内向けプロモーションの実施 ○国内視察等受入対応 ○海外向けプロモーションの実施 ○海外広域連携招聘事業の実施 ○海外視察等受入対応 ○観光パンフレット等の作成 ○中心市街地でのwifi整備支援 ○免税一括カウンター設置支援 	<p>【成果】官民連携したオール十勝体制での観光プロモーションやひがし北海道の広域連携に取り組み観光客の誘客を図ってきました。平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧以降、観光入込客数、宿泊客延べ数とともに回復しました。</p> <p>【課題】とかちむら産直市場をはじめ、幸福駅などの観光拠点施設における案内板やWebページの多言語化対応の充実など、観光客の受入環境の充実を図る必要があります。また、ひがし北海道の各地域との連携により、地域の魅力発信やバスを利用した広域周遊ルート の造成などによる二次交通整備を図ることで、インバウンドのさらなる増加につなげる必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「十勝管内宿泊客延べ数」は、平成28年の台風等大雨被害により遮断されていた交通網の復旧により、前年度と比べ約10万人増加しています。また「帯広市内で開催されるスポーツ国際・全国・北海道大会数」が目標値を上回っており、充実した施設環境や競技役員の技能の高さなどが活かされてきていると考えます。「とかちむら産直市場売上金額」は横ばいとなっており、目標達成に向けては周知の強化が必要です。「帯広市内合宿件数」は大会開催数の増加により、練習会場が確保できず目標値を下回ったと考えます。「国際チャーター便運航数」は新千歳空港の発着枠増加などの影響から、目標値を下回ったものと考えます。「全道外国人観光客宿泊延べ数の道東シェア」は、中国人観光客が急増した道南を中心に、他地域で道東を上回る増加となっており、目標値を下回りました。

取り組みの実施状況では、十勝の自然を生かしたコンテンツ開発や、観光拠点機能の強化、域外へのプロモーションの推進に取り組み、平成30年度の十勝の観光入込客数が約1,033万人となり、前年度に続き高水準を維持しています。

しかし、北海道を訪れる観光客の十勝圏のシェアは低位に留まっており、道央・道南に集中する傾向が続いています。また、十勝を訪れる観光客が十勝に宿泊する「滞在型観光」ではなく、宿泊せず他の目的地に移動する「通過型観光」が多くなっている状況です。

以上のことから、「地域特性を活かした”十勝観光”の展開」については、基本目標の達成に向け、多様化している観光客の動向を的確に捉えるとともに、地域の受入体制を整えることで、十勝に人を呼び込み、観光消費の拡大へつなげるための方策を推進する必要があります。

今後の方向性

地域資源を活かした観光コンテンツの開発や国内外へのプロモーション、広域交通ネットワークの充実などにより、十勝・帯広への観光需要は増加してきていますが、都市間競争も激しさを増してきています。受入体制の充実や、「農業」と「食」、「アウトドア」等によるコンテンツの開発など、恵まれた観光素材に磨きをかけるとともに、地域の素材を活用した訴求力のある商品を基に、対象者に合わせた効果的な観光情報の発信を行うことで、他地域との差別化を図り、十勝管内での体験・滞在型観光客やスポーツ大会合宿、コンベンション等の増加につなげてまいります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	政策推進部、市民活動部、こども未来部、商工観光部
取り組みの柱	3-1 仕事と生活の調和の促進		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
審議会等への女性の参画率	%	32.5	33.0	32.3	31.6	32.5	
		40.0	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
子育て応援事業所奨励金対象者数 (H27～累積)	人	—	60	101	150	196	
		214	28.0%	47.2%	70.1%	91.6%	

4年間の進捗に対する分析

「審議会等への女性の参画率」は、基準値と同ポイントとなっており、進捗が伸び悩んでいる状況です。4年間にわたり、公募枠や、学識経験者、関係団体からの選出において、女性委員の登用に努めたものの、専門分野において女性の適任者が少ないことなどが主な要因と考えられます。

「子育て応援事業所奨励金対象者数」は、196人に交付しており、順調に進捗しています。新規に制度を活用された事業所も増えてきており、制度の周知等が進んでいると考えられます。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
3-1-1 結婚を希望する若者の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道の結婚支援ネットワークへの参画、関連事業の実施等への協力 ○婚活イベント・交流会の実施や支援 	<p>【成果】市が参画している十勝管内結婚支援協議会において、北海道結婚支援ホームページを開設したことにより、若者の結婚支援事業への認知度向上に寄与しました。</p> <p>また、北海道が主催する結婚支援事業に協力し、婚活イベント（異性間コミュニケーション講座等）の周知が図られました。</p> <p>【課題】近年、未婚化が進行しており、結婚を応援する機運を高め、若者の希望をかなえられる地域づくりを進めていく必要があります。</p>
3-1-2 男女共同参画社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○おびひろ女性活躍推進フォーラム開催 ○男女共同参画セミナー開催 ○女（ひと）と男（ひと）の一行詩募集・展示 ○男女共同参画情報誌の発行 ○男女共同参画講座開催 ○社会参画支援講座開催 ○男女共同参画推進員活動（出前講座・情報誌企画編集） ○女性団体支援 ○男女共同参画推進市民会議の開催 ○男女共同参画市民懇話会の開催 ○子育て応援事業所登録促進（305事業所） ○市HPに子育て応援事業所マップを掲載 ○子育て応援事業所のPR（パンフレット、のぼり、ポスター、チラシ） ○帯広市子育てガイドブックの配付 ○子育て応援事業所促進奨励金の交付（196件） 	<p>【成果】平成27年度以降、子育て応援事業所促進奨励金制度を新たに活用した事業所が累積47社となったほか、男性7名の育児休業に対する奨励金申請があったことより、制度の周知が進み一定の事業効果があったと認められます。</p> <p>また、市が行った意識調査では、家庭での家事・育児・介護の役割分担について、男女とも同様に行う、手が空いている方が行うとの回答がそれぞれ増加し、合計で約9割に上っています。</p> <p>【課題】地元事業所における育児休業制度の導入率は、改善傾向にあるものの、5割程度にとどまっているほか、男性は仕事優先、女性は家庭生活優先の傾向も依然として見られる状況にあります。性別による固定的な役割分担意識や、社会慣行などを解消する必要があるほか、地元企業における育児休業制度についての実情把握に努めながら、意識の向上や地域全体で子育てを応援する取り組みを引き続き推進する必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、子育て応援事業所奨励金対象者数は、目標に向け進捗しているものの、審議会等への女性の参画率については、基準値と同ポイントでした。

取り組みの実施状況では、子育て応援事業所の制度周知が図られ、奨励金の活用が進んでおり、子育てに対する企業理解が徐々に進んでいることが窺えます。一方、厳しい競争環境や人手不足などを背景に、制度の導入率が5割強にとどまっている状況です。また、男女共同意識の普及啓発などを通じ、家庭内での役割分担意識に改善の傾向が見られますが、家庭・育児・介護などに要する女性の負担が依然として大きい状況にあります。

以上のことから、「仕事と生活の調和の促進」については、家庭や事業所等の実情を踏まえつつ、情報発信や意識啓発などを引き続き粘り強く進めていく必要があります。

今後の方向性

性別による固定的な役割分担の意識の解消のため、事業所や団体等と連携してセミナーや講座を開催し、男女平等意識の浸透・定着を図ります。また、仕事と子育ての両立や、子育てしやすい環境づくりに向けて、事業所に対する啓発や支援制度を継続するほか、市民への周知等を進めます。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	評価担当部	こども未来部、都市建設部、学校教育部
取組みの柱	3-2 子育て・教育環境の充実		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
こども学校応援地域基金への寄附件数（H27～累積）	件	— 40	0 0.0%	11 27.5%	171 427.5%	325 812.5%	
特定不妊治療費申請件数（H27～累積）	件	— 520	122 23.5%	257 49.4%	397 76.3%	519 99.8%	
放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数	人	473 520	541 144.7%	567 200.0%	562 189.4%	542 146.8%	
子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	— 50	0 0.0%	10 20.0%	20 40.0%	20 40.0%	
不登校からの復帰率（前年度実績）	%	24.0 65.0	34.4 25.4%	28.6 11.2%	28.7 11.5%	30.5 15.9%	

4年間の進捗に対する分析

「こども学校応援地域基金への寄附件数」は、325件となり、目標値を大幅に上回っています。
 「特定不妊治療費の申請件数」は、519件となりました。支援制度の周知が進んできたことで、目標達成まであとわずかとなりました。
 「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」は、542名（子ども広場375名＋保育所等167名）で、目標値を上回っています。集客力のある地域のイベントや保育所に併設している支援センターにおいて取組みの周知を行った結果、理解促進が図られ、市民の参画が増えてきているものと考えられます。
 「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成30年度までに20戸の供用を開始し、進捗率は40.0%となりました。整備事業者の応募が伸び悩んでいる状況です。引き続き制度周知などを通し、応募状況の改善を図る必要があります。
 「不登校からの復帰率」は、前年に比べ1.8ポイント増加し、進捗率は15.9%となりました。家庭環境、友人関係などの様々な背景が複雑に絡み合い、課題解決が容易でないケースが増えてきていることにより、目標値に到達しておりません。一人一人に応じた個別の教育相談体制や、児童生徒のみならず保護者への相談体制の充実に努め、各ケースにおいて丁寧かつ柔軟な対応を進めることが必要になります。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
3-2-1 地域ぐるみの子育て・教育支援	<ul style="list-style-type: none"> ○保育ボランティアとの交流 ○放課後子ども広場の実施 ○5か月児健診時の絵本配布 ○親と子のふれあいコンサートの開催 ○地域子育て支援センター設置 ○学校支援地域本部事業の実施 ○「おびひろっ子絆支援事業」「おびひろっ子学び支援事業」を市内40校で実施、パネル展を市民ホールで開催 ○「こども・学校への応援ページ」（市ホームページ）による情報発信 ○こども学校応援地域事業（ボランティア等との意見交換の場である「こども応援！みらいカフェ」を開催） ○こども学校応援地域基金の創設 ○こども学校応援地域交付金の交付（延べ20件） ○地域開放事業の実施 	<p>【成果】「こども学校応援地域基金」創設後、目標値を上回る寄附が寄せられている状況です。また、「こども学校応援地域交付金」の活用や「みらいカフェ」等を通して、ボランティア活動の充実やボランティア間の交流が図られており、子育て家庭を支え、子どもを応援する地域ぐるみの取組みが活発化してきています。</p> <p>【課題】家庭をとりまく環境の変化や核家族化の進行等により、子育てに不安や孤立感を抱いている親が増加しています。学校支援地域本部間で好事例や課題等の共有を図りながら、コーディネーター・ボランティア等の人材確保や負担軽減、活動のさらなる周知、支援体制の充実等に取り組み、ボランティア活動をさらに促進していく必要があります。</p>

<p>3-2-2 子育て世帯への切れ目ない支援</p>	<p>○特定不妊治療費助成 ○母性相談の実施 ○保健師や母子訪問指導員による保健指導等のための家庭訪問の実施 ○不育症治療費助成（延べ1件） ○産前産後サポート事業の実施（参加者数 延べ901人） ○産後ケア事業の実施（利用件数 延べ65件） ○子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始 ○教育相談等の実施（こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカー、教育相談員、適応指導教室等） ○子育て世代包括支援センター機能の体制整備</p>	<p>【成果】産前産後サポート事業や産後ケア事業により、妊娠中や出産後早期の不安軽減を図りました。生徒指導に関しては、こころの教室相談員やスクールソーシャルワーカー等により、各ケースに応じた丁寧かつ柔軟な対応が図られました。さらに、他機関と連携し各種教員研修の実施や児童生徒の「帯広市小中学生いじめ・非行防止サミット」の開催などにより、いじめの未然防止や早期解決に向けた取り組みが進んでいます。 【課題】安心して子育てできる環境づくりや、複雑多様化するいじめ・不登校・非行等に関する相談対応などをはじめ、子育て世帯が抱えるさまざまな課題への対応が求められており、支援制度等の確かな周知を図りつつ、関係機関等が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。</p>
-----------------------------	---	---

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「特定不妊治療費申請件数」の進捗率は概ね順調に推移しています。「子育て世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」については、事業者の応募が無いなど予定より進捗は遅れていますが、戸数の確保に努めています。平成28年度に事業を開始した「こども学校応援地域基金への寄附件数」は、目標値を大幅に上回っており、「放課後子ども広場及び保育所等に登録されているボランティア数」についても、目標値を上回る水準で推移していることから、地域を挙げて子どもの健やかな成長を支える気運の高まりが窺えます。

取り組みの実施状況では、「こども学校応援地域交付金」を活用して、学校・家庭・地域が連携した取り組みの活性化を図ったほか、「こども応援！みらいカフェ」等を通じてボランティアの交流の場を提供し、好事例や課題の共有等が図られました。また、特定不妊治療費や不育症治療費の助成などを通じて、出産を希望する方々の支援を行ったほか、母性相談、育児相談や家庭訪問、産前産後サポート事業や産後ケア等、育児不安の軽減を図った取り組みや、子育て世帯に対する賃貸住宅の家賃補助など、子育て世帯への切れ目ない支援に取り組みました。さらに、適応指導教室や生徒指導アドバイザー等による相談体制を充実させました。

一方、核家族化や人間関係の希薄化等に伴い、子育て世帯の孤立化が懸念されており、地域を挙げて子どもを見守り、育てていくことが求められています。

以上のことから、「子育て・教育環境の充実」の取り組みについては、地域ボランティアのさらなる参画を促進しつつ、関係機関が連携したきめ細かな支援を進めていく必要があります。

今後の方向性

各ボランティア団体との情報交流を行い、活動内容の見直しや活性化を図るほか、人材の発掘及び確保に努め、地域ぐるみで子育てや教育を支援する取り組みを進めます。また、妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない子育て支援や子育て世帯へ向けた居住環境整備を進めます。

生徒指導については、今後も引き続き教育相談員を配置し、悩みの相談に応じるとともに地域と学校の連携を支援します。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	総務部、市民活動部、保健福祉部
取り組みの柱	4-1 地域コミュニティの活性化		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
市民協働アクション登録団体数	団体	75	75	83	90	95	
		100	0.0%	32.0%	60.0%	80.0%	
障害者雇用に関する研修会の参加事業所数（H27～累積）	事業所	27(参考値)	63	143	226	456	
		300	21.0%	47.7%	75.3%	152.0%	
親子防災講座参加者数	人	1,888	3,340	3,531	4,635	5,846	
		3,000	130.6%	147.8%	247.0%	355.9%	
自主防災組織の訓練実施率	%	84	81	89	96	89	
		100	0.0%	31.3%	75.0%	31.3%	

4年間の進捗に対する分析

「市民協働アクション登録団体数」は、任意団体等への周知を図ることで、順調に増加しており、市民の主体的な地域活動は少しずつ広がりを見せています。

「障害者雇用に関する研修会の参加事業所数」は、NPO法人と連携・協力しながら、障害者雇用に関する研修会を実施したことに加え、障害者雇用促進法や障害者差別解消法の施行により意識向上が図られたことにより、順調に進捗しているものと考えます。

「親子防災講座参加者数」は、学校やPTA、庁内関係部署と協力し、子供向けの教育イベントへの参加など、連携の幅を広げたことにより、参加者数は大幅に増加し、目標値の約2倍に達しています。

「自主防災組織の訓練実施率」は、台風災害の経験もあり、平成28年度以降は基準値を超えて推移しているものの、災害から時間が経過すると訓練回数が減少する傾向にあることから、継続的な訓練などの実施に結び付けるためには、更なる啓発が必要と考えています。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
4-1-1 多様な主体の社会参画の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○市ホームページやSNS等を活用した市民活動の情報発信（市民協働事例の紹介等） ○市民活動ホームページのリニューアル（各種市民活動情報の集約、マッチングボードの開設等） ○市民提案型協働のまちづくり支援事業の実施 ○町内会加入促進と町内会活動の啓発 ○地域実態調査の実施 ○地域コミュニティ講演会の開催 ○障害者雇用に関する研修会開催 	<p>【成果】「市民協働アクション登録団体数」は着実に増加しており、様々な分野で市民活動が行われています。また、障害者雇用に関する研修会等を通じ、関係法などの理解促進が図られ、障害者雇用率は毎年度上昇しています。</p> <p>【課題】市民活動団体や町内会において、担い手の減少や固定化などが課題となっており、新たな担い手の発掘・育成を進める必要があります。また、障害者の雇用は進んでいますが、障害者とのコミュニケーションのとり方などに関する基本的理解が十分とは言えない面も見られることから、研修内容の一層の充実を図る必要があります。</p>
4-1-2 地域における防災体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職員による防災出前講座の実施 ○自主防災組織研修会講師派遣事業の実施 ○自主防災組織助成事業の拡充 ○自力では避難できない住民を支援する地域協議会の設立促進 ○防災セミナー及び防災リーダー研修会の開催 	<p>【成果】防災出前講座や地域防災訓練等を通じ防災意識の向上を図ることができました。</p> <p>【課題】人間関係の希薄化や町内会員の高齢化などにより、地域における防災活動の中心的役割を担う人材や活動要員のなり手が不足している中で、地域コミュニティにおける防災・減災力の強化を図るため、「自助」と「共助」の重要性について引き続き啓発するとともに、地域における防災リーダーの育成や自主防災組織の活動を継続的に支援していく必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、親子防災講座参加者数が目標値に達していることから、幅広い世代に対して防災意識の普及が進んでいることが窺えますが、自主防災組織の訓練実施率は、大規模災害が発生した後には上昇しているものの、一時的なものとなっている傾向が見られます。また、平成26年度より、市民協働アクション登録団体数は20団体、障害者雇用に関する研修会の参加事業所数は429事業所増加し、順調に取り組みが進んでいます。

取り組みの実施状況としては、自主防災組織の助成件数を拡大したほか、各種イベントと防災講座を連動して実施したことにより、より多くの方を対象に防災意識の向上を図ることができました。また、障害者雇用率が目標（法定雇用率）を上回った企業の割合は、平成29年度まで増加しました。平成30年度は法定雇用率の引き上げがあったため、目標達成企業の割合は前年度を下回ったものの、障害者雇用率は上昇し続けており、地域における障害者雇用促進法等の理解は高まっていると考えられます。町内会の加入促進にあたっては、チラシのリニューアルや北海道宅地建物取引業協会帯広支部を通じた加入呼びかけも行ってはいますが、町内会加入率は依然として低下傾向にあり、地域活動の担い手不足の改善までには至っていない状況が窺えます。

以上のことから、「地域コミュニティの活性化」の取り組みは、施策の効果が一定程度顕在化しつつあるものの、少子高齢化や人間関係の希薄化などに伴い、地域を支えている町内会をはじめ、さまざまな活動分野で担い手不足の状況は継続しており、今後も新たな担い手の発掘・育成をはじめ、多様な主体との更なる連携を模索するなど、持続可能な活動としていくための方策が必要な状況にあります。

今後の方向性

町内会や市民活動団体等を対象に実施した地域実態調査の結果を踏まえた担い手の発掘や育成・維持につなげる取り組みを行うほか、市民活動ホームページのリニューアルに伴い新たに開設したマッチングボードを活用するなど、多様な主体が連携しやすい環境づくりを進め、持続可能な地域活動を推進します。

障害者の社会参画については、引き続き障害者雇用に関する研修会を実施し、障害及び障害者に対する基礎的な内容を充実して、事業所の理解の向上を図りながら、企業の障害者雇用率の上昇を促進します。

地域の防災体制の充実については、市で実施する防災訓練やセミナー、地域で実施する出前講座等を通じて、子供から大人まで幅広い世代に対する防災意識の普及啓発に努めるとともに、地域における防災リーダーの育成や、防災訓練や講座のメニューを充実させることで、防災活動に継続して取り組みやすい環境を整え、「共助」による地域の防災力の持続的な向上を図ります。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	保健福祉部、都市建設部
取り組みの柱	4-2 高齢社会への対応		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数（H27～累積）	戸	— 20	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 100.0%	
介護関係職場への延べ就職者数	人	— 110	0 0.0%	5 4.5%	13 11.8%	13 11.8%	
管内に就職した看護師の割合	%	— 87	92 達成	91.4 達成	84.9 不達成	85.7 不達成	
空家等の棟数	棟	— 減少	1,093 —	1,101 増加	1,091 減少	1,097 増加	

4年間の進捗に対する分析

「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成30年度までに20戸供用開始し、進捗率は100%となりました。

「介護関係職場への延べ就職者数」は、潜在介護士等復職支援研修会の実施により、子育て等により離職した有資格者の復職につながったものの、少人数に留まっていることから、研修内容や周知を幅広く行う等の工夫を進めていく必要があると考えます。

「管内に就職した看護師の割合」は、高等看護学院卒業予定者への働きかけや管内町村における看護師確保施策などにより、看護学校等卒業後に就職した者のほとんどが管内へ就職していますが、潜在看護師研修会受講者が、その後の就職に結びついていないことにより、平成29・30年度については目標値を下回りました。

「空家等の棟数」は、ほぼ横ばいに推移しています。空家等対策の取り組み等により空家の解消を進めていますが、人口減少や少子高齢化の進行、既存の住宅・建築物の老朽化等を背景として、空家になる家屋が増加していることから、基準値（H27実績）を上回ったものと考えます。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
4-2-1 高齢者が自立して生活できる地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症サポーター養成講座の開催 ○認知症初期集中支援推進事業の実施 ○帯広市徘徊高齢者SOSネットワークの運用 ○高齢者おでかけサポートバス事業の実施（バス事業者と連携した商店街のPR、高齢者向けサービスの情報発信支援） ○高齢者いきいきふれあい館「まちなか」の開設 ○地域の医療・介護の資源（医療機関、薬局、介護事業所等）の把握、医療・介護に携わる多職種の研修会実施 ○介護予防・日常生活支援総合事業の開始 ○在宅医療介護を担うメンバーを構成員とした在宅医療・介護ネットワーク会議の開催 ○在宅医療に関する住民向け普及啓発の実施 ○医療・介護サービスを一体的に提供するための相談窓口の運用開始（帯広市、地域包括支援センター、連携協力病院） ○高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅整備補助 	<p>【成果】既存のネットワークシステムを活用し、十勝広域での認知症高齢者等の見守り体制が構築されたほか、認知症サポーターの養成や認知症初期集中支援推進事業などにより、認知症の方やその家族を支える体制が充実しました。</p> <p>医療・介護の連携において、ネットワーク会議などにより課題抽出や関係者との情報共有、社会資源の把握が進んでいるほか、専門職からの相談支援窓口を整備し、運用を開始しました。住民への在宅医療の周知啓発も進んでいます。また、生活支援の担い手の養成や、互助の考え方の普及が進んでいます。</p> <p>高齢者バス無料乗車証の交付により、外出機会の増大が図られ、介護予防に資する場である高齢者いきいきふれあい館「まちなか」の利用者の増加など、社会参加や健康増進につながっています。</p> <p>高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅は、20戸の整備を行いました。</p> <p>【課題】今後、高齢化の進行とともに認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まるが見込まれる中で、医療職・介護職など多職種の連携が必要となっているほか、人材育成後の具体的活動や生活支援へのマッチングなどが課題となっています。</p> <p>また、高齢者の積極的な外出を図るためには、多様な活動の実施や周知が必要となっています。</p>

<p>4-2-2 医療・福祉の人材確保</p>	<p>○市内看護学校への補助等 ○潜在看護師研修会の開催 ○潜在介護士等復職支援研修会の開催</p>	<p>【成果】市内看護学校を卒業した就職者はほとんどが管内に就職しており、人材確保に向けた取り組みが実を結びつつあります。また、少ないながらも研修会受講により介護士の復職が促されています。 【課題】医療・福祉現場の人材不足が顕著となっており、市内看護学校運営に対する支援を継続するほか、資格を有する潜在看護師・介護士の再就職を支援するための研修会について、継続的な周知などにより、受講者を増やすとともに再就職に結びつける取り組みが必要です。</p>
<p>4-2-3 空家等対策の推進</p>	<p>○帯広市空家等対策計画の策定 ○特定空家等の認定、指導・助言 ○住まいのワンストップ相談窓口の設置 ○空家等対策の情報発信 ○市内全域の空家等の現地調査 ○特定空家解体補助金、空家改修補助金の実施</p>	<p>【成果】特定空家等の認定、助言・指導を行うことにより、危険な空家の解消を進めています。住まいのワンストップ相談窓口を実施し空家を含めた住まいに関する様々な相談に対応しました。空家に関する補助事業を実施し、解体及び活用を促進しました。 【課題】空家改修補助金の利用が低調であることから、補助金の活用を促進させる取り組みが課題となっています。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、「管内に就職した看護師の割合」は平成29年度・平成30年度において目標値を下回りました。また、介護士の復職支援についても、「介護関係職場への延べ就職者数」は目標値を下回っています。市内の空家等の棟数にはほぼ横ばいに推移しています。「高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅供用開始戸数」は、平成30年度に目標値に達しました。

取り組みの実施状況では、認知症高齢者の見守り体制の充実をはじめ、多職種が参画する在宅医療・介護ネットワーク会議などにより、相互理解や情報共有を通し、多職種連携に向けた体制整備の協議が進んでいます。また、潜在看護師、介護士の復職に対する支援を実施し、医療・福祉の担い手となる人材不足への対応を進めておりますが、介護人材については、復職支援と併せて、介護の仕事に対する理解促進（介護の仕事に対するイメージアップ）や離職防止の取り組み等を通して人材を確保していく必要があると考えます。空家等については、帯広市空家等対策計画を策定し、計画に基づく取り組みを進めていますが、人口減少や少子高齢化を背景として今後増加するものと考えられることから、引き続き空家等の対策を推進していくことが求められます。

以上のことから、「高齢社会への対応」の取り組みについては、高齢化の進行に伴う医療・介護、空家等の課題に適切に対応するための仕組みづくりや取り組みの着実な推進を図る必要があります。

今後の方向性

高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムを着実に推進するため、在宅医療・介護の相談窓口の設置や、地域の高齢者がお互いに支え合う意識の普及啓発、生活支援の担い手を養成するほか、有資格者の復職支援など医療・福祉の人材確保に向けた取り組みを進めます。

高齢者世帯向け地域優良賃貸住宅及び空家等対策については、それぞれ「帯広市住生活基本計画」、「帯広市空家等対策計画」に基づき、取り組みを進めます。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部、商工観光部
取組みの柱	4-3 都市機能の確保		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
街なか居住者数	人	2,790	2,790	2,769	2,740	2,666	
		3,668	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
歩行者通行量（平日）	人	23,173	24,912	22,966	25,068	24,235	
		24,000	210.3%	0.0%	229.1%	128.4%	

4年間の進捗に対する分析

「街なか居住者数」は、目標値・基準値ともに下回りました。第2期帯広市中心市街地活性化基本計画に位置付けている開広団地再整備事業が平成27年3月に完了し、開広団地地区では一定の人口増がみられますが、20歳代から40歳代の街なか居住人口が減少し、これに伴って10歳代以下の子どもも減少傾向にあること等により、中心市街地全体では減少となりました。

「中心市街地の歩行者通行量（平日）」は、目標値を上回りました。平日昼間の歩行者通行量が減少傾向にある中で、「北の屋台事業」や「街なかコミュニティ・ホテル事業」などにより、インバウンドを含む観光客、ビジネスでの来訪者による夜の歩行者通行量が増加していることが要因と考えられます。

2. 4年間の取組状況(※「●」は地方創生関連交付金活用事業)

取組項目	実施内容	成果と課題
4-3-1 公共施設等の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> ○「帯広市公共施設マネジメント計画」に基づく各種長寿命化計画・個別施設計画の検討 ○「帯広市の公共施設等の状況」をまちづくり通信に掲載 ○公共施設白書（施設シート）の更新 	<p>【成果】公共施設マネジメント計画の考えに基づいた取り組みを進めることにより、職員会館の廃止や公害防止センター機能の廃止のほか、学校施設の長寿命化計画や火葬場等の個別施設計画の策定などを進めました。</p> <p>【課題】公共施設マネジメントの推進においては、財政状況を考慮しながら長期的な視点を持って、公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう施設の長寿命化や複合化など、公共施設のあり方について、検討を進める必要があります。また、公共施設等に係る情報を市民と共有し、マネジメントの必要性等についてより一層の市民理解を得ていく必要があります。</p>
4-3-2 地域公共交通の再編促進	<ul style="list-style-type: none"> ○「帯広市地域公共交通網形成計画」の策定 ○生活交通路線維持確保補助金交付 ○大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バス運行 ○交通環境学習出前講座の実施 ●「バスターミナルおびくる」の整備 ○「おびひろバスマップ」の作成 ○中高生及び転入者向けのバス利用促進小冊子の作成 	<p>【成果】赤字バス路線に対する運行維持費補助や大正地区乗合タクシー・川西地区乗合バスの運行により、市内の公共交通が維持・確保されたほか、管内の交通拠点として、帯広駅前「バスターミナルおびくる」を整備し、バス利用者の利便性が向上しました。</p> <p>また、こうした取組みのほか、「帯広市地域公共交通総合連携計画」や「帯広市地域公共交通網形成計画」に基づくバス利用促進の取り組みにより、人口減少下においても、バス利用者は横ばいの状況を維持しています。</p> <p>【課題】多くのバス路線が不採算であることから、採算性を考慮しながらバス利便性の向上に取り組み、バス利用者の増加とバス事業者の収益性向上を図っていく必要があります。</p>

<p>4-3-3 中心市街地の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○西3・9周辺地区第一種市街地再開発事業の支援 ○街なかコミュニティ・ホテルの整備支援 ●「ハスターミナルおびくる」の整備【再掲】 ○商店街活性化事業への支援 ○帯広まちなか歩行者天国事業の実施 ○おびひろ平原まつりの実施 ○とかちマルシェ事業の実施 ○フードバレーとかちマラソンの開催 ○おびひろ菊まつりの実施 ○市民活動交流センター運営事業の実施 ○市営駐車場管理・運営事業の実施 ○中央公園の再整備 	<p>【成果】居住者がいない地域であった開広団地地区では、再開発事業の実施により、賃貸住宅はほぼ満室の状態が続き、有料老人ホームは介護職員の雇用状況に伴って、段階的に入居が進んでいます。</p> <p>また、中心市街地のにぎわいづくりに向け、民間団体などが行う各種事業や商店街の活性化に向けた取り組みを支援したほか、中心市街地の長年の課題であった旧イトーヨーカドービル周辺の再開発を支援し、着実に事業が進んでいます。</p> <p>【課題】20歳代から40歳代と、その子ども世代である10歳代以下の街なか居住者数の減少や、北洋帯広ビル跡地での再整備事業の中断などに伴い、街なか居住人口が減少傾向にあり、多様な居住ニーズに対応した良質な住宅ストックを形成する必要があります。</p> <p>また、歩行者通行量（平日）は目標値を上回っているものの、商店の集客に向けた動きなど、事業者等の主体的な取り組みの促進を図っていく必要があります。</p>
------------------------	---	--

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、歩行者通行量は、帯広まちなか歩行者天国事業、とかちマルシェなどの各種イベントや、北の屋台事業などが市民や観光客に浸透した結果、目標値を上回りました。また、街なか居住者数は、40歳代以下の世代を中心とした減少が見られるほか、旧北洋帯広ビル跡地における再整備事業の中断や、開広団地再整備事業で整備された老人ホーム棟において、必要な介護職員が確保できていないことから一部居住が進んでいないことが影響し、目標値を下回っています。

取り組みの実施状況では、職員会館の廃止や公害防止センター機能の廃止のほか、学校施設の長寿命化計画や火葬場等の個別施設計画の策定などを進めましたが、引き続き、計画に基づく取り組みを着実に進めていく必要があります。

地域公共交通の再編促進では、生活交通路線の維持確保に向け、帯広市地域公共交通総合連携計画及び帯広市地域公共交通網形成計画に基づく事業を実施しました。

中心市街地の活性化では、帯広市中心市街地活性化基本計画に位置付けた各事業を効果的に実施し、各種イベントでは、多くの市民、観光客が訪れるなど、賑わい創出が図られたほか、中心市街地の長年の課題であった旧イトーヨーカドービルを含む周辺地区の再開発事業への支援も行いました。

これらの取り組みを通し、中心市街地をはじめとする都市機能の確保が図られつつありますが、少子高齢化・人口減少、公共施設の老朽化のほか、中心市街地のビルや商店街の建物の老朽化も進んでおり、都市機能を将来にわたり維持していくための取り組みが求められています。

以上のことから、「都市機能の確保」の取り組みについては、中心市街地への民間投資の促進等に引き続き取り組みつつ、将来を見据え、公共交通などの持続可能性を高めるための方策を推進していくほか、公共施設マネジメント計画を踏まえた施設のあり方について検討を進めていく必要があります。

今後の方向性

公共施設等の適正な管理では、公共施設マネジメント計画における基本方針や施設類型毎の考え方などを踏まえ、必要性や経済性などの観点から統廃合や長寿命化、複合化など公共施設等のあり方について検討を進めていくほか、市民がより実感をもって公共施設マネジメントに対する認識を深めていただけるよう、帯広市全体の公共施設の状況や財政状況をわかりやすく示すなど、継続的に情報発信を行っていきます。

地域公共交通の再編促進では、帯広市地域公共交通網形成計画に基づく施策を推進し、公共交通の利便性・持続可能性の向上を図ります。

中心市街地の活性化では、計画に位置付けた事業について着実にすすめるほか、一部内容が固定化された事業もあることから、内容の見直し・拡充を促すなど、効果的な事業の実施を促進していきます。

このほか、旧イトーヨーカドービルを含む周辺地区の再開発事業を着実に進めるなど、都市機能の更新に向けた動きを促進していきます。

平成27年度～平成30年度 総合戦略 取組評価表

基本目標	4 安全安心で快適なまちをつくる	評価担当部	政策推進部
取組みの柱	4-4 広域連携の推進		

1. 重要業績評価指標(KPI)の推移と分析

指標名	単位	基準値	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
		目標値	H27進捗率	H28進捗率	H29進捗率	H30進捗率	H31進捗率
十勝管内の観光入込み客数	万人	967	1,036	956	1,042	1,033	
		1,020	130.2%	0.0%	141.5%	124.5%	
十勝管内バス利用者数	万人	457	457	453	466	459	
		462	0.0%	0.0%	180.0%	40.0%	

4年間の進捗に対する分析

「十勝管内の観光入込み客数」は、基準値（H25）対比で約66万人増加し、1,033万人となりました。管内市町村が連携した観光イベント・プロモーションの効果が表れてきたことが要因と考えます。

「十勝管内バス利用者数」は、基準値（H24～H26平均）対比で2万人増加して459万人となりました。バス事業者及び管内バス沿線市町村等によるバス利用促進の継続的な取組みのほか、平成28年の台風被害から続く都市間バス利用者の増加などにより平成29年度のバス利用者は増加したものの、北海道胆振東部地震による連休や冬期間の降雪量が少なかったことなどが影響し、前年に比べ利用が低調にとどまったものと考えます。

2. 4年間の取組状況

取組項目	実施内容	成果と課題
4-4-1 十勝定住自立圏の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○救命救急センターへの助成 ○医師・看護師確保等に向けた検討 ○介護士復職支援の推進 ○高齢者見守りシステムの広域運用 ○図書館の広域貸出の実施 ○圏域住民を対象とした生涯学習事業の開催 ○「フードバレーとまち」の推進 ○企業誘致の推進 ○観光イベント・PRの実施 ○有害鳥獣の越境捕獲 ○環境意識の啓発 ○防災体制の充実 ○生活交通路線の維持確保と利用促進 ○移住関連情報の一体的発信 ○職員合同研修・圏域内人事交流の実施 ○第2期十勝定住自立圏共生ビジョンの推進 ○第3期十勝定住自立圏共生ビジョンの策定に向けた協議 	<p>【成果】管内市町村が連携した支援を通じ、救命救急センターの維持や生活交通路線の確保、広域的な高齢者見守りシステムの整備が図られたほか、「フードバレーとまち」の取組み等により、十勝産機能性素材を活用した新商品開発、管内への企業立地の増加や域外からの事業参入の拡大、観光入込み客数の増加などにつながりました。</p> <p>【課題】少子高齢化・人口減少が進行する中、福祉・産業等の担い手不足への対応や交流人口の拡大、地域経済の活力向上など、単独市町村では効果的な取組みが難しい課題に管内連携して取組み、将来にわたり持続可能で活力ある地域づくりを進める必要があります。</p>

3. 4年間の総括

総合評価

重要業績評価指標（KPI）を見ると、十勝管内の観光入込み客数は、管内市町村が連携して観光イベント・プロモーションに取り組んできた効果が表れてきており、目標値を上回りました。また、十勝管内バス利用者数も、これまで行ってきた住民への利用促進の啓発活動などの取組みが一定の効果につながり、平成29年度に目標値を上回りましたが、平成30年度は災害等の影響により目標値を下回りました。

取組みの実施状況では、第2期十勝定住自立圏共生ビジョンに基づき、救急医療体制の確保や「フードバレーとまち」の推進、広域観光の振興、生活交通路線の維持確保など、管内市町村が連携した取組みが進みました。その結果、生活機能の確保や圏域の活力向上が図られ、平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口では、人口が増加した石狩地域を除き、十勝の人口減少率は道内最小となりました。また、「とちかち広域消防事務組合」の運用や、管内全市町村による高度で専門的な医療の充実支援、地方創生に向けた取組みの共同実施、一部事務組合の統合など、さらなる連携の動きにも波及しています。一方、少子高齢化・人口減少の進行に伴い、担い手の不足や地域経済の活力低下などが懸念されており、圏域を挙げて共通課題に対応していくことが必要となっています。

以上のことから、「広域連携の推進」については、産業振興や福祉・産業の担い手育成など、幅広い視点で少子高齢化・人口減少への対策を着実に進めていく必要があります。

今後の方向性

人口減少が進行する中、圏域全体の生活機能の確保や地域経済の活性化を図り、持続可能で活力ある地域づくりを進めるため、地方創生の取組みと連動を図りながら、平成28年度からスタートした「第2期十勝定住自立圏共生ビジョン」に基づく取組みの着実な推進を図るとともに、これまでの取組みの検証を踏まえ、令和2年度からスタートする次期ビジョンの策定を進めます。